

平成 3 1 年度

東松山市下水道事業会計予算書

## 平成31年度東松山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度東松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗化戸数 20,454 戸
- (2) 年間有収水量 6,698,000 m<sup>3</sup>
- (3) 一日平均有収水量 18,301 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業  
管渠整備事業 328,890 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,299,047 千円
第1項	営業収益	1,306,841 千円
第2項	営業外収益	992,186 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	2,280,264 千円
第1項	営業費用	2,133,015 千円
第2項	営業外費用	127,809 千円
第3項	特別損失	14,440 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額438,120千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,244千円、引継金70,000千円及び当年度分損益勘定留保資金347,876千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	331,756 千円
第1項	企業債	224,500 千円
第2項	固定資産売却代金	10 千円
第3項	負担金	12,803 千円
第4項	国庫補助金	88,500 千円
第5項	他会計補助金	5,942 千円
第6項	長期貸付金償還金	1 千円

支		出
第1款	資本的支出	769,876千円
第1項	建設改良費	359,151千円
第2項	企業債償還金	405,225千円
第3項	長期貸付金	500千円
第4項	予備費	5,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ93,382千円及び601,662千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1 資本的支出	1 建設改良費	和泉町雨水調整池築造事業	285,600	平成31年度	142,800
				平成32年度	142,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	224,500	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	本起債については、融通先の融資条件に従う。ただし財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 135,557千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、116,522千円である。

平成31年2月15日提出

東松山市長 森田光一

一 平成31年度東松山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,299,047 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		1,306,841	
		1 下水道使用料	992,024	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	313,478	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,339	排水設備確認・完了手数料等
	2 営業外収益		992,186	
		1 受取利息及び配当金	8	預金利息
		2 他会計補助金	110,580	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	840,856	国庫補助金長期前受金戻入、受益者負担金長期前受金戻入等
		4 国庫補助金	40,600	社会資本整備総合交付金
		5 雑 収 益	142	職員駐車場使用料等
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,280,264 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		2,133,015	
		1 管 渠 費	88,991	委託料、修繕費、動力費等
		2 ポ ン プ 場 費	11,504	修繕費、動力費等
		3 処 理 場 費	629,998	職員給与費、委託料、修繕費、動力費等
		4 業 務 費	59,881	職員給与費、委託料等
		5 総 係 費	147,218	職員給与費、委託料、賃借料等
		6 減 価 償 却 費	1,195,403	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	10	固定資産除却費
		8 その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		127,809	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,799	企業債利息
		2 雑 支 出	10	その他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		14,440	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
		3 その他特別損失	14,420	賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、貸倒引当金繰入額
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		331,756 <sup>千円</sup>	
	1	企 業 債	224,500	
		1 企 業 債	224,500	公共下水道事業債
	2	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	3	負 担 金	12,803	
		1 負 担 金	12,803	下水道事業受益者負担金
	4	国庫補助金	88,500	
		1 国 庫 補 助 金	88,500	社会資本整備総合交付金
	5	他会計補助金	5,942	
		1 他 会 計 補 助 金	5,942	一般会計補助金
	6	長 期 貸 付 金 償 還 金	1	
		1 貸 付 金 元 金 収 入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		769,876 <sup>千円</sup>	
	1	建設改良費	359,151	
		1 事 務 費	80,261	職員給与費、委託料等
		2 管 渠 費	278,890	工事請負費
	2	企業債償還金	405,225	
		1 企 業 債 償 還 金	405,225	
	3	長期貸付金	500	
		1 長 期 貸 付 金	500	水洗便所改造資金貸付金
	4	予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	



## 二 平成31年度東松山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,999,000
減価償却費	1,195,403,000
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,749,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,599,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,287,000
長期前受金戻入額	△ 840,856,000
受取利息及び配当金	△ 8,000
支払利息及び企業債取扱諸費	107,799,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 568,045
未払金の増減額(△は減少)	△ 469,938,772
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 9,666,000
小計	4,809,183
利息及び配当金の受取額	8,000
利息の支払額	△ 107,799,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,981,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 354,816,000
有形固定資産の売却による収入	9,000
国庫補助金等による収入	88,500,000
一般会計からの繰入金による収入	5,942,000
負担金による収入	12,803,000
貸付による支出	△ 500,000
貸付償還による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,061,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	224,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 405,225,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,725,000
資金増加額(又は減少額)	△ 531,767,817
資金期首残高	608,263,032
資金期末残高	76,495,215

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7	13	77	44,720	39,801	84,598	21,957	106,555
	資本勘定 支弁職員		3		11,896	10,587	22,483	6,519	29,002
	合 計	7	16	77	56,616	50,388	107,081	28,476	135,557
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,490	1,500	7,274	14,347	10,249	324
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	12,900	400	844	0	0	60
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務、技 術 ( 企 業 職 )
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,947
	平均給与月額 (円)	367,092
	平均年齢 (歳)	39.3
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
短 大 卒	167,200	167,200
大 学 卒	187,200	187,200

## (3) 級別職員数

※( )内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	8		
	7		
	6	1	6.7
	5	3	20.0
	4	2	13.3
	3	7	46.6
	2	1	6.7
	1	1	6.7
	計	15	100.0
平成30年 1月1日現在	8	-	-
	7	-	-
	6	-	-
	5	-	-
	4	-	-
	3	-	-
	2	-	-
	1	-	-
	計	-	-

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	15
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	-	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	-		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	(再任用)
前 年 度	-	-	-	-	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	(再任用)

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃



四 継続費に関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国 支 出	県 金	企 業 債
				千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	和 泉 町 雨 水 調 整 池 築 造 事 業	31	142,800	71,400	71,400	0
			32	142,800	71,400	71,400	0
			計	285,600	142,800	142,800	0

する調書

前前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費 の総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	142,800	142,800	—	50.0	
—	—	—	—	142,800	50.0	
—	—	142,800	142,800	142,800	100.0	

五 平成31年度東松山市下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年(2020年)3月31日)

		資 産 の 部		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,658,465,433		
	ロ 建 物	2,219,384,867			
	減価償却累計額	<u>△ 90,797,000</u>	2,128,587,867		
	ハ 構 築 物	19,033,899,859			
	減価償却累計額	<u>△ 769,296,000</u>	18,264,603,859		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,374,224,159			
	減価償却累計額	<u>△ 333,003,000</u>	5,041,221,159		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具		758,481		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,956,599			
	減価償却累計額	<u>△ 548,000</u>	3,408,599		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>199,732,090</u>		
	有形固定資産合計			30,296,777,488	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ソフトウェア		6,206,409		
	ロ その他無形固定資産		<u>22,500</u>		
	無形固定資産合計			6,228,909	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>499,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>499,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				30,303,505,397
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			76,495,215	
(2)	未 収 金	93,951,000			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,749,000</u>		<u>89,202,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>165,697,215</u>
	資 産 合 計				<u>30,469,202,612</u>



負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,806,433,995		
企業債合計		5,806,433,995	
固定負債合計			5,806,433,995
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	435,087,851		
企業債合計		435,087,851	
(2) 未払金		131,723,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,394,000		
ロ 法定福利費引当金	1,643,000		
引当金合計		10,037,000	
(4) その他流動負債		850,000	
流動負債合計			577,697,851
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,372,874,732	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 840,856,000	
繰延収益合計			17,532,018,732
負債合計			23,916,150,578

資本の部

6 資本金			2,830,717,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,931,010,419		
ロ 国庫補助金	1,416,434,723		
ハ 県補助金	9,909,256		
ニ 他会計負担金	214,520,681		
ホ その他資本剰余金	140,460,000		
資本剰余金合計		3,712,335,079	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	9,999,000		
利益剰余金合計		9,999,000	
剰余金合計			3,722,334,079
資本合計			6,553,052,034
負債資本合計			30,469,202,612

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～50年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
地上権	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

東松山市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は25,863千円である。

## III. リース契約により使用する固定資産

### オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	574,000円
1年超	4,370,000円
計	<u>4,944,000円</u>

六 平成31年度東松山市下水道事業予定開始貸借対照表  
(平成31年4月1日)

		資 産 の 部		円	円
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地	4,658,465,433			
	ロ 建 物	2,219,384,867			
	ハ 構 築 物	18,843,107,949			
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,374,224,159			
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	758,481			
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,956,599			
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>33,550,000</u>			
	有 形 固 定 資 産 合 計			31,133,447,488	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	7,965,409			
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>22,500</u>			
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,987,909</u>	
	固 定 資 産 合 計				31,141,435,397
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		608,263,032		
(2)	未 収 金		<u>93,382,955</u>		
	流 動 資 産 合 計				<u>701,645,987</u>
	資 産 合 計				<u>31,843,081,384</u>

		負 債 の 部	
		円	円
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>6,017,021,989</u>	
	企 業 債 合 計		<u>6,017,021,989</u>
	固 定 負 債 合 計		6,017,021,989
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>405,224,857</u>	
	企 業 債 合 計		405,224,857
	(2) 未 払 金		601,661,772
	(3) その他流動負債		<u>850,000</u>
	流 動 負 債 合 計		1,007,736,629
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	<u>18,275,269,732</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>18,275,269,732</u>
	負 債 合 計		25,300,028,350
		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,830,717,955
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	1,931,010,419	
	ロ 国庫補助金	1,416,434,723	
	ハ 県補助金	9,909,256	
	ニ 他会計負担金	214,520,681	
	ホ その他資本剰余金	<u>140,460,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>3,712,335,079</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,712,335,079</u>
	資 本 合 計		<u>6,543,053,034</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>31,843,081,384</u>